

2024年7月1日

各位

会社名 株式会社平山ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 平山 善一
 (コード番号: 7781 東証スタンダード)
 問合せ先 IR 推進室 (TEL: 03-5769-4680)

『VISION HIRAYAMA 2030』及び

中期経営計画 (2025年6月期～2027年6月期) に関するお知らせ
 ～成長戦略としてサステナビリティを推進し、社会課題解決と持続的な成長を目指す～

株式会社平山ホールディングス (代表取締役社長 平山善一) は、2030年におけるありたい姿『VISION HIRAYAMA 2030』と2025年6月期から2027年6月期までの中期経営計画『ファーストステージ』を策定し、本日よりスタートしました。『ファーストステージ』は、平山グループとしての2030年のありたい姿『製造支援企業として、独自のサービスを常に開発するグローバルオンリー1企業を目指す VISION HIRAYAMA 2030』の実現に向けて、変革し成長を続ける3年間と位置付け、成長戦略として『設備と敷地を持たない製造業』というサステナビリティを推進し、『高度人材不足』という社会的課題に対し、人材教育を行うことで解決し、『稼ぐ力』の強化を図ります。また、より強靱な経営基盤を整備しつつ、M&A (合併・買収) とAlliance (提携) を推進し、採用強化と業容の拡大を行い、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

中期経営計画 (2025年6月期～2027年6月期) 『ファーストステージ』 経営指標

		2027年6月期	2030年6月期
財務指標	売上高	460億円	600億円
	営業利益	22億円	36億円
	営業利益率	4.8%	6%
	ROE	20%超	24%超
サステナビリティ 指標	正社員採用者数	4,000名	5,000名
	就労者数	12,000名	15,000名
設備投資額		1億円	1億円
配当方針及び配当性向		総還元性向50%以内 配当性向40%超※	同左

※これまでは配当性向30%超としておりました。

(注1) 売上高には、M&Aによる売上高は含まれておりません。

(注2) 正社員採用者数及び就労者数は、インソーシング・派遣事業及び技術者派遣事業セグメントの人数です。

1. 2030年のありたい姿『VISION HIRAYAMA 2030』について

製造支援企業として、
独自のサービスを常に開発する
グローバルオンリー1企業

2030年は、SDGs (持続可能な開発目標) の解決を目指す年です。平山グループは、SDGs の達成に向けて、『設備と敷地を持たない製造業』を世界中で展開し、現場改善コンサルティングによるインソーシング等独自のサービスを常に開発するグローバルオンリー1の持続可能な社会

に貢献する製造支援企業でありたいと考えています。

2. 中期経営計画：『ファーストステージ 2027』について

(1) 名称 『ファーストステージ 2027』

『ファーストステージ 2027』は、持続的な成長に向けたHIRAYAMAの変革する意志「HIRAYAMA Transformation」を表しています。2030年のありたい姿である『製造支援企業として、独自のサービスを常に開発するグローバルオンリー1企業を目指す『VISION HIRAYAMA 2030』の実現に向けて、さらなる変革を実行し経営基盤を整備する3年間と位置付けています。

(2) 基本方針

『設備と敷地を持たない製造業』というサステナビリティを推進し、『高度人材不足』という社会的課題の解決を、人材教育により行い、稼ぐ力の強化を図る。

(3) 基本戦略

社会価値と利益の共創による企業価値のさらなる向上を目指し、「稼ぐ力の強化、高収益構造への転換」「M&A（合併・買収）及びAlliance（提携）戦略の推進」「経営基盤の強靱化」を進めます。

■ 稼ぐ力の強化、高収益構造への転換

収益の柱である医療、自動車関連等インソーシング・派遣事業に積極的に経営資源を投下していく一方、半導体生産、設備保全等の人材配置を強化し、将来を見据えた事業拡充を進めます。また、現場改善コンサルティング事業及び技術者派遣事業を強化します。海外での生産における人材の配置及び海外人材の国内受け入れ、配置、サポートに伴うサービス提供等、現在行っているこれらの事業をより有機的にインソーシング・派遣事業とともに提供することで多様な顧客ニーズに対応いたします。各事業の成長戦略を遂行し収益性向上を図るとともに、将来の成長の柱となるAIを活用したサービス拡大や新規事業を推進します。

■ M&A及びAlliance戦略の推進

製造請負派遣業界は、売上高上位企業群の寡占化比率が低く、サービスを提供する中小事業者が多い業界であります。現在、これら中小事業者の担い手が高齢化するとともに高度化する顧客ニーズに対応できず、事業承継の打診が多くなってきており、寡占化が進みつつあります。また、多様化する顧客ニーズに対応するため、当社が手掛けていない専門性の高い分野があります。このような状況に対処すべく、当社はさらにM&Aを推進して参ります。その際、投資指標として、ROICを活用し、効率性を重視し進めて参ります。

一方、日本国内における採用環境は、非常に厳しくなっており、採用範囲を広くする必要性があります。そのため、Allianceを推進し、採用を強化いたします。

■ 経営基盤の強靱化

各事業における安定的なサービス提供に向けて、人材の採用、育成、配置、サポートを行い、外部環境が激しく変化した際にも事業継続できる強靱な経営基盤を構築します。働きやすく、積極的にキャリア形成ができる働き手から選ばれる企業集団を目指します。また、人的資本活用の基盤を整備し、各事業の成長ステージに合わせた人材の育成と配置を推進します。同時に、デジタル技術を取り入れ、継続的に業務改革を進め効率化し、利益を生む体制を構築します。

『VISION HIRAYAMA 2030』と2025年6月期から2027年6月期までの中期経営計画『ファーストステージ 2027』の詳細につきましては、2024年6月期決算説明会（資料：2024年8月26日に当社IRサイト掲載予定）の際にご説明いたします。

当社IRサイト：<https://www.hirayamastaff.co.jp/ir/>

以上

設備と敷地を持たない製造業
株式会社平山ホールディングス

HIRAYAMA

『VISION HIRAYAMA 2030』

中期経営計画（2025年6月期-2027年6月期）『ファーストステージ2027』

2024年7月1日



証券コード：7781
東証スタンダード

『VISION HIRAYAMA 2030』の基本方針

経営理念

Purpose

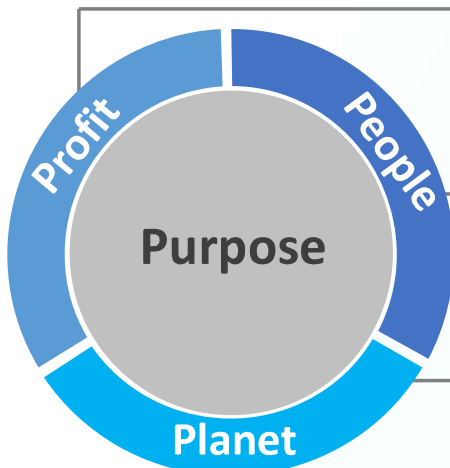
「全社員の一心同体経営」
「仕事から得られる心の利益を大切にする」

経営目標

- ・日本の製造業を支え、製造立国日本の繁栄に貢献する。
- ・お客様の利益増大に貢献し、社員の生活の安定を大切にする。
- ・製造支援企業として、独自のサービスを常に開発するグローバルオンリー1企業を目指す。

経営方針

- ・社員・顧客・会社がWIN・WIN・WINの関係を構築できる事業を行う。



利益

2030年6月期

売上高：600億円
営業利益：36億円（利益率6%）

現場改善コンサルティングにより、人材の有効配置を進める

人材

「人材輩出企業（請負・派遣・紹介）」を標榜
多様な人材を採用し育成、ニーズによりキャリアチェンジ、
リスクリングのうえ、「医療機器」「設備保全」のみならず、
「半導体やバイオ・化学、研究開発」にベクトルを伸ばす

地球

「設備・敷地・資源」の有効活用



設備と敷地を持たない製造業

『ファーストステージ2027』の位置付け

中期経営計画（2025年6月期-2027年6月期）

『ファーストステージ2027』

■ 基本方針

『設備と敷地を持たない製造業』というサステナビリティを推進し、
『高度人材不足』という社会的課題解決を、人材教育により行い、
稼ぐ力の強化を図る。

■ 基本戦略

- ・ 稼ぐ力の強化、高収益構造への転換
- ・ M&A及びAlliance戦略の推進
- ・ 経営基盤の強靱化

2030年のありたい姿

製造支援企業として、
独自のサービスを常に開発する
グローバルオンリー1企業

VISION
HIRAYAMA
2030

ファースト
ステージ
2027

2030年6月期の目標をバックキャスト

現在

持続的な成長に向けたHIRAYAMAの変革する意志
「HIRAYAMA Transformation」を表し、
さらなる変革を実行し経営基盤を整備する3年間と位置付け

2

『ファーストステージ2027』の基本方針

■ 基本方針

『設備と敷地を持たない製造業』というサステナビリティを推進し、
『高度人材不足』という社会的課題解決を、人材教育により行い、
稼ぐ力の強化を図る。

サステナビリティ

稼ぐ力

『設備と敷地を持たない製造業』 『高度人材不足』を教育によって解決

『VISION HIRAYAMA 2030』の実現に向けて、
変革し成長を続ける3年間

3

		2027年6月期	2030年6月期
財務指標	売上高 ^{※1}	460億円	600億円
	営業利益	22億円	36億円
	営業利益率	4.8%	6.0%
	ROE	20%超	24%超
サステナビリティ指標	正社員採用者数	4,000名	5,000名
	就労者数	12,000名	15,000名
設備投資額		1億円	1億円
配当方針及び配当性向		総還元性向50%以内、配当性向40%超 ^{※2}	

※1 M&Aによる売上高は含まれておりません。

※2 これまでは配当性向30%超としておりました。

4



社会課題を解決する価値と利益の共創による
企業価値のさらなる向上を追求

5

稼ぐ力の強化、高収益構造への転換

★ インソーシング・派遣事業に積極的に経営資源を投下

→ 収益の柱である医療、自動車関連等への注力強化

★ 将来を見据えた事業拡充

→ 半導体生産、設備保全等の人材配置を強化

★ 現場改善コンサルティング事業及び技術者派遣事業を強化

→ コンサルティング機能の強化、高付加価値人材の育成による展開エリアの拡大

★ 多様な顧客ニーズに対応

→ 海外での生産における人材の配置及び海外人材の国内受け入れ、配置、サポートに伴うサービス提供等、現在行っているこれらの事業をより有機的にインソーシング・派遣事業とともに提供

★ 各事業の成長戦略を遂行し収益性向上を図るとともに将来の成長の柱を育成

→ AIを活用したサービス拡大や新規事業を推進

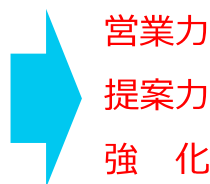
基本戦略 1 稼ぐ力の強化、高収益構造への転換

国内サービスのパッケージ化

当社における
コンサルティング機能

=

収益拡大のための
成長エンジン



既存インソーシング先の事業
所拡大・安定化

既存派遣先の
インソーシング化

ハイエンド派遣・設計・
保全のエンジニア派遣の拡大

海外エンジニアの
採用・派遣拡大

IT駆使による生産性向上

請負現場
(展開エリア)
の拡大

現場改善力・収益力を高め差別化、顧客の囲い込み

高付加価値人材の育成と領域の拡大

教育体制強化による、未習熟者→初級エンジニアへのキャリアチェンジを進め、高付加価値人材を育成



基本戦略 2

M&A及びAlliance戦略の推進

★ 市場環境

- 日本においては、製造請負・製造派遣事業者が乱立し過当競争の状態
(同業上位10社でマーケット占有率は4割に満たない中小規模企業が多いマーケット)
- 顧客ニーズの多様化・高度化
- 今後は事業承継等による統合が進み、寡占化が進行

M&Aの推進強化

投資指標としてROICを活用し効率性を重視

★ 当社が手掛けていない専門性の高い分野への展開

- AIの高度人材、海外分野の高度人材の獲得

Allianceの推進強化

★ 採用環境

- 日本国内における採用環境は、非常に厳しくなっており、採用範囲を広くすることが課題

経営基盤の強靱化

★ 人材の採用、育成、配置、サポートを強化

→ 各事業における安定的なサービス提供に向けて、外部環境が激しく変化した際にも事業継続できる強靱な経営基盤を構築

★ 就労希望される企業集団へ

→ 働きやすく、かつキャリア形成が可能な職場環境を構築

★ 人的資本活用の基盤を整備

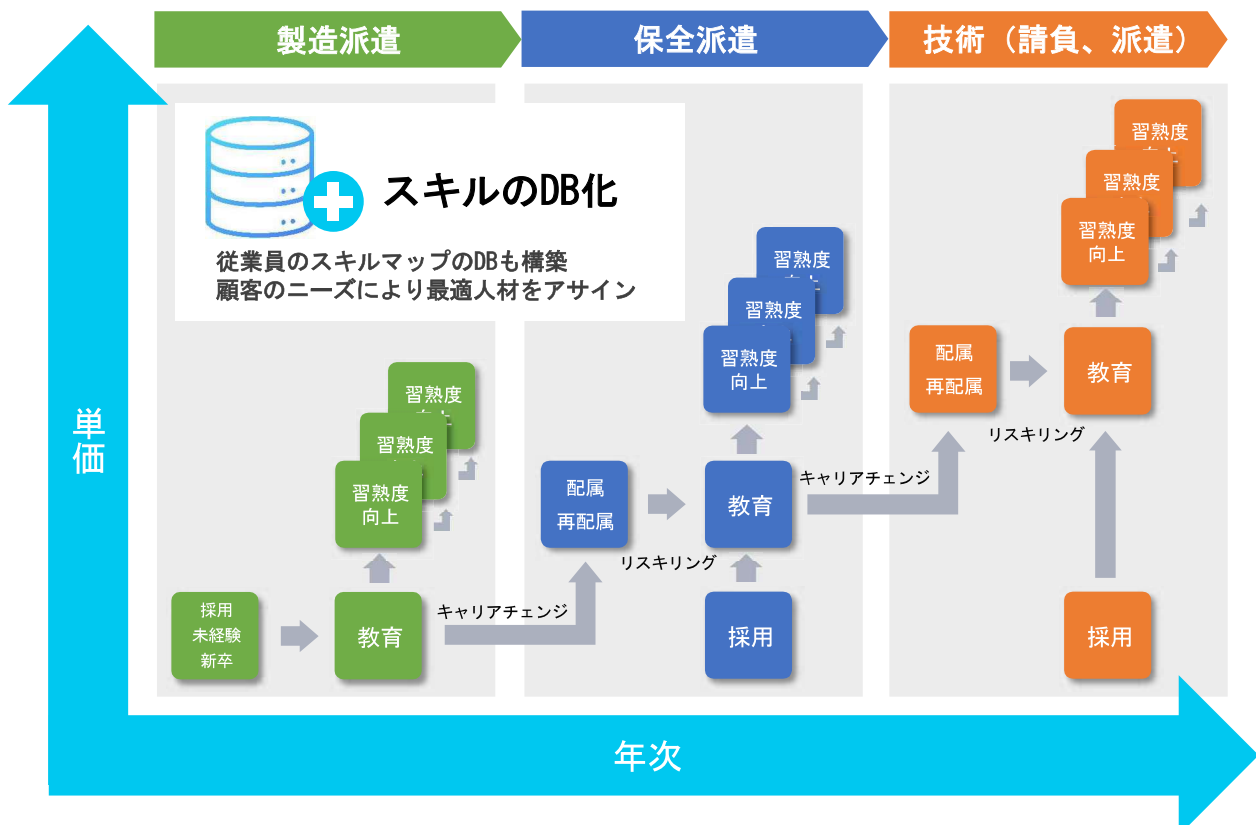
→ 各事業の成長ステージにあわせた人材の育成と配置を推進

★ 継続的に業務改革を進め効率化し、利益を生む体制を構築

→ デジタル技術の導入

基本戦略 3 経営基盤の強靱化

キャリアチェンジやリスクリングにより、人材育成モデルの構築

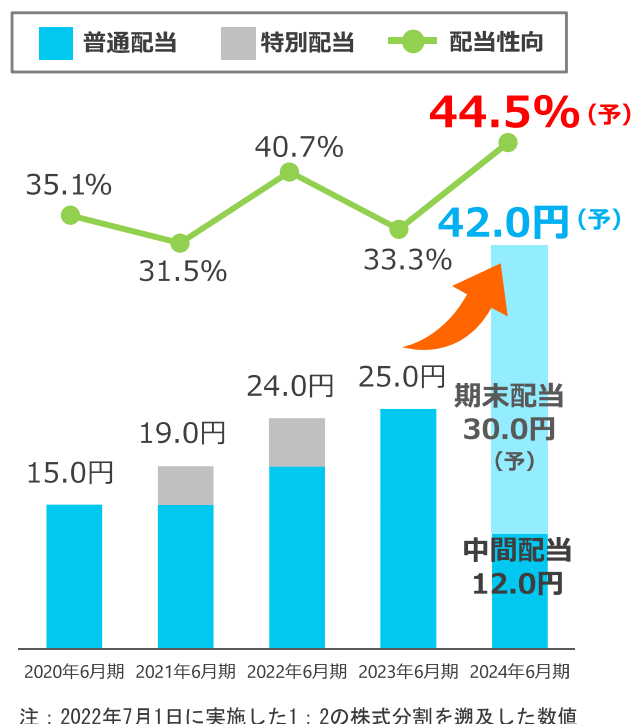


株主還元を拡充

- 将来の事業展開・経営体質強化による企業価値の向上
- 配当性向の基本方針を30%超から**40%超**に変更
- 連結ベース総還元性向**50%**以内を目途に継続的な安定配当を実施 ※
- 2024年6月期は初の中間配当実施とともに年間の1株当たり配当金予想を**42円**に増額修正

※ 65,000株 (55,103,900円) の**自己株式の取得**を実施 (2023年6月21日～9月27日)

1株当たり配当金、配当性向の推移



12

中期経営計画に関する注意事項

『VISION HIRAYAMA 2030』及び中期経営計画（2025年6月期-2027年6月期）『ファーストステージ2027』の詳細につきましては、2024年6月期決算説明会（資料：2024年8月26日に当社IRサイト掲載予定）の際にご説明いたします。

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

13